

2013 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京都
指定地球温暖化対策事業者	株式会社東京国際フォーラム

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京国際フォーラム					
事業所の所在地		東京都千代田区丸の内三丁目5番1号					
業種等	事業の業種	分類番号	R95	R_サービス業...他に分類されないもの	その他のサービス業		
		産業分類名	その他のサービス業				
	事業所の種類	主たる用途	文化施設				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	141,419.48 m ²	基準年度	141,419.48 m ²
			事務所	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	118,224.88 m ²	基準年度	118,224.88 m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		23,194.60 m ²	基準年度	23,194.60 m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		ホール、会議室その他サービス施設の運営・管理					
敷地面積		27,375.43 m ²					

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	東京国際フォーラム 施設部施設管理グループ	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5221-9610
		ファクシミリ番号	03-5221-9011
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称	東京国際フォーラム 広報部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5221-9035
		ファクシミリ番号	03-5221-9011
		電子メールアドレス	forumpr@t-i-forum.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.t-i-forum.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
	入手方法：	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

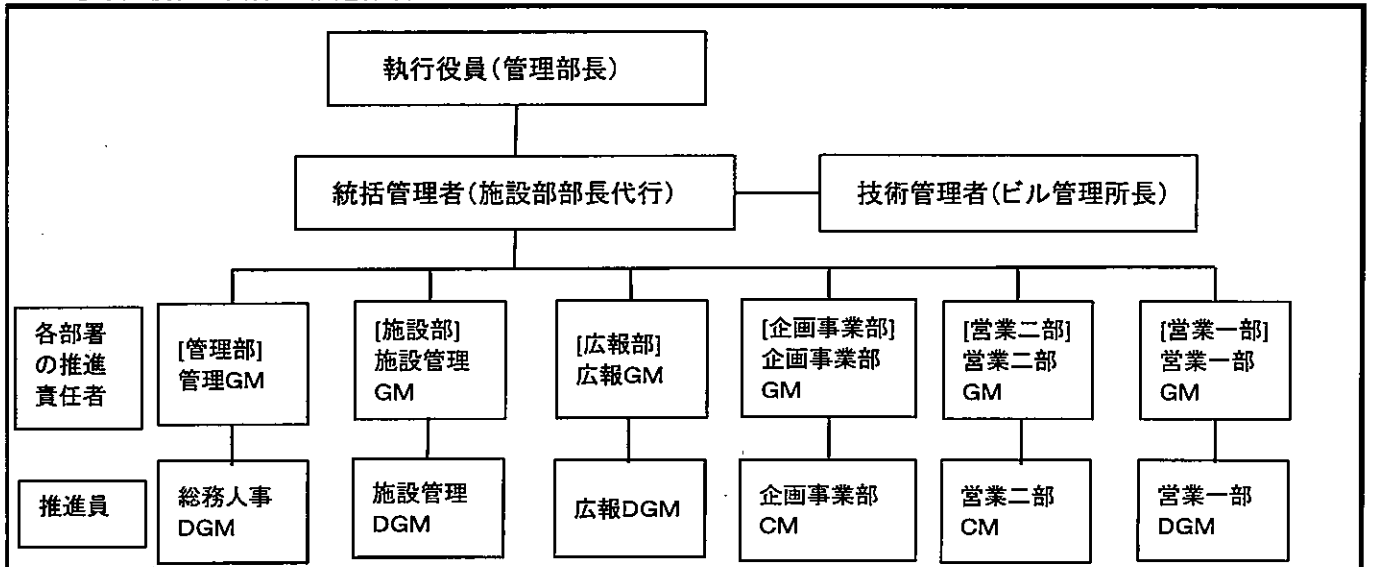
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では次の基本方針を柱に、温室効果ガス排出量抑制に努める。

1. 本計画書に記載した対策を確実に実施する。
本施設で使用する電力・燃料等エネルギー及び水の使用量を削減する。
2. 新規対策の継続的な検討と計画書への追加
新たな運用対策の検討や経年劣化を生じている設備機器について省エネを意識した更新計画を作成実施する。
3. 全員で取り組む
周辺地域で取り組む省エネキャンペーンに参加するなど省エネに対する意識を高め、全員で取り組む。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	空調・照明設備の省エネ設備への更新によるハード面と、運転スケジュール管理の徹底などのソフト面の両方からの環境対策を積極的に実施することにより、総量削減義務（6%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事務所から排出される指定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排水が主体となっている。 すでに大便器節水型自動洗浄装置を導入しているが、さらに小便器節水器具の導入や節水型洗面器への更新などさらなる節水対策を実施していく。		
削減義務の概要	基準排出量	15,822 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	74,365 t（二酸化炭素換算）	平均削減	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	今後の設備更新等により、将来決定される総量削減義務率以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減義務期間と同様に引き続き節水対策を実施していく。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		14,378	13,817	11,719	12,574	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		70	73	82	54	
合計		14,448	13,890	11,801	12,628	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	101.7	97.7	82.9	88.9	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-2
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						74,365
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						4,745
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	13,817	11,719	12,574			38,110
	排出削減量 (F = A - E)	2,005	4,103	3,248			9,356

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>要因その1 ホール稼働率の増減 当施設には、展示ホール・ホール（A、B7、B5、C、D7、D5、D1）の大小7ホールのほかに34の会議室がある。毎年平均日数稼働率は70～80%程度と高く、稼働率の上昇が設備の運転時間の増加に繋がっている。</p> <p>要因その2 来館者数の増減 年間来館者数は平成24年度は2,204万人と、東北地方関東大震災の影響から回復し、6年連続で2000万人を超える来館数となっている。これは自主企画事業の音楽祭やビアガーデン、年末イベント等が反響を呼び恒例行事となって来館者数を増やしている。それにあわせて設備的な負荷も増減していくことが予想される。</p>

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		実施時期	備考
	区分 番号	区分名称		
1	130100	13_空気調和の管理	2009年度 実施済み	
2	130100	13_空気調和の管理	2011年度 実施済み	
3	130100	13_空気調和の管理	2011年度 実施済み	
4	140200	14_給排水設備の管理	2011年度 実施済み	
5	140200	14_給排水設備の管理	2011年度 実施済み	
6	150200	15_照明設備の運用管理	2009年度 実施済み	
7	150200	15_照明設備の運用管理	2013年度	
8	150200	15_照明設備の運用管理	2011年度 実施済み	
9	150200	15_照明設備の運用管理	2011年度 実施済み	
10	150200	15_照明設備の運用管理	2011年度 実施済み	
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	2013年度	
12				
13				
14				
15				

ガラス棟会議室冷ピルマルチエアコンの更新

ガラス棟空調機の更新

電気室系統空調機を外気冷房型又は冷媒直膨コイル組込型に更新

太陽熱利用設備の更新

排水再利用設備の限外ろ過膜方式を精密ろ過膜方式に更新

ガラス棟会議室蛍光灯をHf型に更新

事務室・機械室等の蛍光灯をHf型に更新

館内誘導灯をLED化

階段通路誘導灯をHf型（センサー）化

ホール・ロビー照明を省エネ型に更新

ホールA、C屋上空調機を更新し、C02制御を導入

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

平成24年度は、平成23年の震災の影響から回復し来館者数やホール稼働率が増加したことから、それに伴う照明や空調設備の運転も増加し、エネルギー使用量も増加となった。

平成24年度の温室効果ガス排出量は12,574tとなり、平成23年度の11,719tまでは抑えられなかったものの平成22年度の13,817tは下回り、基準排出量の削減義務量以上に削減することができた。（約20%の減少）。平成24年度の主要対策実施状況を以下に示す。

○ホール稼働率の微増

当施設には、展示ホール・ホール（A、B7、B5、C、D7、D5、D1）の大小7ホールのほかに34の会議室がある。その内の主要6ホール（展示、A、B7、B5、C、D7）の平成24年度平均日数稼働率は68.6%であり、東北地方関東大震災の影響があった平成23年度の64.2%から4.4%増加した。来館者数（推定延べ人数）も平成24年度は2,204万人となり、平成23年度の2,193万人から0.5%増となった。ホールの稼働率、来館者数が増加したことから、エネルギー使用量も増加した。

○夏の節電対策実施

平成24年度の夏は、震災があつて電力使用制限が発令された平成23年度の夏ほどではないものの、全社体制で自主的な節電対策（館内照明一部減灯の継続や、クールビズの推進）を実施し、エネルギー使用量削減に努めた。

○スケジュール管理の徹底

平成20年度より催事の照明・空調設備のスケジュール管理のさらなる精査を行い、常に省エネを目指したホール運営を継続して行っている。

○環境対策の着実な実施

これまで環境対策として実施してきた、省エネ設備の導入（空調機の省エネモータへの更新、照明設備の更新、館内トイレの自動洗浄装置設置など）により、エネルギー使用量削減に着実な効果ができている。